

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	17083	福祉医療費助成事業(子ども)	課名	市民課 医療年金G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進		03:民生費
	施策の方向	01:健やかに産み育てられるための支援の充実		02:児童福祉費
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	01:児童福祉総務費		
事業予定期間	H 19 ~ R - 年度	主根拠法令要綱等 亀山市福祉医療費の助成に関する条例		

② 目的・概要	対象	義務教育修了までの児童
	目的	義務教育終了までの児童の福祉の増進を図るとともに、少子化対策として、安心して子どもを育てていけるよう、医療費の負担を軽減する。
概要	小学校卒業までを助成対象とする県制度の医療費助成に加え、市単独事業として、中学生を対象に医療費助成を実施する。また、三重県や他市町の状況を踏まえ、子育て支援の更なる充実を図るため、県内医療機関において窓口無料化の実施を検討する。 市単独事業による対象者の拡大を維持し、事業を持続的に運営するため、助成制度の見直しを検討する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○医療費の助成 ・受給者数(見込み) (県制度)未就学児、小学生:5,300人 (市制度)中学生:1,200人 所得制限超:200人 ○窓口無料化の実施 ・平成31年9月から未就学児を対象に県内医療機関において、窓口無料化を検討・実施 ○助成制度の見直し検討	○医療費の助成 ・受給者数(見込み) (県制度)未就学児、小学生:5,220人 (市制度)中学生:1,200人 所得制限超:200人 ○窓口無料化の実施 ・未就学児を対象に県内医療機関において、窓口無料化を実施 ○助成制度の見直し検討	○医療費の助成 ・受給者数(見込み) (県制度)未就学児、小学生:5,140人 (市制度)中学生:1,200人 所得制限超:200人 ○窓口無料化の実施 ・未就学児を対象に県内医療機関において、窓口無料化を実施 ○助成制度の見直し検討	
	年度実績	義務教育修了までの児童の医療費の一部を助成するとともに、未就学児を対象に窓口無料化を実施することにより、子育てをする世帯に対する子育て支援を図った。 広報掲載:2回(8月1日号・12月1日号) 登録者数:6,863人 助成件数:97,449件 助成額:189,086,203円	義務教育修了までの児童の医療費の一部を助成するとともに、未就学児を対象に窓口無料化を実施することにより、子育てをする世帯に対する子育て支援を図った。 広報掲載:2回(4月16日号・8月1日号) 登録者数:6,799人 助成件数:74,310件 助成額:146,217,157円	義務教育修了までの児童の医療費の一部を助成するとともに未就学児を対象に窓口無料化を実施することにより、子育てをする世帯に対する子育て支援を図った。 また、制度の見直しに必要な条例の一部改正を行い、事業の持続可能な運営を図った。広報掲載:2回(5月1日号・8月1日号)登録者数:6,763人 助成件数:81,793件 助成額:169,553,486円	
事業の計画・実績	計画額	事業費	213,100千円	220,000千円	224,000千円
		国庫支出金			
		県支出金	84,800千円	87,000千円	89,300千円
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	203,690千円	177,000千円	197,800千円
		国庫支出金			
		県支出金	78,335千円	70,000千円	79,000千円
		地方債			
		その他	6,533千円	6,202千円	8,436千円
	決算額	事業費 ①	189,086千円	146,218千円	169,553千円
		国庫支出金			
		県支出金	69,800千円	51,894千円	56,049千円
		地方債			
		その他	6,534千円		8,436千円
人件費	総人件費 ②	4,814千円	4,808千円	4,978千円	
	一般職員	3,925千円	3,920千円	3,952千円	
	所要人員	0.50	0.50	0.50	
	会計年度任用職員等	889千円	888千円	1,026千円	
総コスト(①+②)		193,900千円	151,026千円	174,531千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
④ 指標	①	名称 制度周知の回数	計画値 2	2	2
		活動 広報かめやまへの年間掲載回数	実績値 2	2	2
			単位 回	回	回
②	名称 受給者数	計画値 6,700	6,620	6,540	
		実績値 6,863	6,799	6,763	
		単位 人	人	人	
③	名称	計画値			
		実績値			
		単位			

⑤ 事業の改善	【前回評価の対応方針の概要を記入】	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、より厳しい生活環境におかれている子育て世帯に対する市民サービスとの調整を図りつつ、持続可能な制度とするための制度の見直しを検討する必要がある。
	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】	世帯全員が市民税非課税で減額認定を受けている方については、一般の世帯に比べ既に食事代が減額されている。加えて市から入院時食事療養費の助成を行っていたため、入院する人と在宅で療養する人の食事代の公平性を保つという整理を行い、入院時食事療養費の助成を廃止して、持続可能な制度とするための改善を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、義務教育終了までの児童が医療機関を受診した際にかかる医療費の自己負担分等を助成した。また、子育て支援の更なる充実を図るため、未就学児については、県内医療機関において窓口無料化を実施した。さらには、制度全般の周知については、広報かめやまに特集記事を掲載するとともに、年度更新時には医療機関の協力を得てポスターの掲示による周知を行った。他にも市単独事業による対象者の拡大を維持し、事業を持続的に運営するため、制度の見直し(入院時食事療養費の廃止)に必要な条例の改正を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 児童については、医療機関を受診する回数が多いことから、医療費の自己負担分等を助成することにより、疾病の早期発見と治癒を促進するとともに、経済的な負担を軽減し、児童の保健の向上と福祉の増進を図ることができた。また、未就学児については、県内の医療機関を対象として窓口無料化を実施することにより子育て支援の充実を図った。全公費において入院時食事療養費の廃止の制度改正を行ったことにより、従前から県制度に上乗せして実施している市単独事業(年齢引き上げ・所得制限なし)を引き続き実施するなど、持続可能な医療費助成制度となった。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 令和4年9月診療分から、福祉医療費助成事業(全体)における入院時食事療養費等(食事代)の助成を廃止することとしたが、改正点等について市民の人にきめ細かな対応や周知を行う必要がある。また、県内の他市町において制度が拡大されていることもあり、制度の拡大について調査等を行いつつ、今後も持続可能な制度となるよう運用していく必要がある。	次期実施計画への方向性 <input type="checkbox"/> 継続(拡大) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(現状維持) <input type="checkbox"/> 継続(縮小) <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 令和4年9月診療分から行う制度の改正点等について、早い段階から広報かめやま、文字情報、市ホームページ等で周知するとともに、医療年金グループの窓口において、わかりやすい説明を行う。また、制度を拡大した県内の他市町へ聞き取り等調査や様々な情報収集を行い、今後も持続可能な制度となるように検討していく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 令和4年9月診療分から行う制度の改正点等について、様々な媒体等を通じて周知することができ、市単独事業として実施している医療費助成制度により、引き続き対象者の福祉の増進を図るとともに安心して子どもを育てていくことが出来る。また、先進的に実施した県内の市町から情報収集することで、本市で実施する場合の課題や影響等について把握することが出来る。	
対応時期		令和4年9月	

【1次評価者】	市民文化部 市民課 医療年金グループリーダー 福井 雅代
【最終評価者】	市民文化部 市民課長 北川 明美

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	A
	成果	A	A	A	A	A

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		197,800 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	197,800 千円
	令和3年度への繰越額	千円